



地下鉄短信 (第 325 号) 平成 29 年 12 月 22 日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ○ 平成 29 年度補正予算(案)〔国土交通省関係〕の概要

平成 29 年度補正予算(案)が、本日閣議決定されました。
関係資料は、別添のとおりです。

- 平成 29 年度補正予算(案)〔国土交通省関係〕の概要
別添資料を参照

【お知らせ】

✳協会 HP に、新しい資料を追加しました。

【国の動き】「平成 30 年度国の予算(案)鉄道局・都市局・自動車局・総合政策局・観光庁関係の概要」並びに「平成 30 年度地方財政対策」関係資料を掲載しました。

【協会の行事】平成 30 年 1 月 25 日(木)に「講演会」及び「賀詞交歓会」を開催します。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jmetro.or.jp

平成29年度

国土交通省関係
補正予算の概要

平成29年12月

国土交通省

基本的考え方

1. 九州北部豪雨等の大規模災害からの復旧、九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検の結果に基づき行う緊急治水対策など自然災害リスクが高い地域における防災・減災対策に必要な経費を計上した。
2. また、建設業、運輸業、造船業などの生産性向上等に向けた支援を図るために必要な経費を計上した。
3. さらに、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく農林水産物の輸出環境の整備や訪日プロモーションの推進のほか、海上保安体制の強化等に必要な経費を計上した。
4. なお、補正予算の執行に当たっては、改正品確法の趣旨を踏まえ、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成等に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期する。

このため、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、早期発注を通じた施工時期の平準化、ICTの活用によるi-Constructionの推進、適正な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組む。

補正予算国費総額

8, 337 億円

公 7,231億円
非 1,106億円

I 災害復旧・防災減災事業への対応 7, 271 億円

公 7,109億円
非 162億円

1. 大規模災害からの復旧 2, 503 億円

公 2,483億円
非 20億円

2. 自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策 4, 768 億円

公 4,625億円
非 142億円

II 生産性革命等に向けて実施すべき施策 1 1 8 億円

非 118億円

○ 建設業、運輸業、造船業などの生産性向上等
に向けた支援 1 1 8 億円

非 118億円

III 総合的なTPP等関連施策 1 2 1 億円

公 82億円
非 39億円

1. 農林水産物の輸出環境の整備・消費拡大対応 8 2 億円

公 82億円

2. 訪日プロモーションの推進 3 9 億円

非 39億円

IV	その他喫緊の課題への対応	827億円
		公 40億円
		非 787億円
1.	海上保安体制の強化等	287億円
		公 3億円
		非 284億円
2.	明治記念大磯邸園（仮称）、民族共生象徴空間の整備	41億円
		公 35億円
		非 6億円
3.	住宅市場安定化対策事業（すまい給付金）	497億円
		非 497億円
4.	特定外来生物の定着防止対策	2億円
		公 2億円

※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。

※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※1 公は公共事業関係費を、非は非公共事業関係費を表している。
※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

I 災害復旧・防災減災事業への対応

1. 大規模災害からの復旧

○ 公共土木施設等の災害復旧等

国費 250,331百万円 (公) 248,335百万円、(非) 1,996百万円)

平成29年7月九州北部豪雨をはじめ、平成29年に発生した台風、豪雨等により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等を実施。

2. 自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策

(1) 緊急防災・減災事業

① 河川等の防災・減災事業

国費 (公) 64,617百万円

平成29年7月九州北部豪雨等を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、再度災害防止対策やハード・ソフト一体となった水害・土砂災害対策を推進。

② 道路の防災・減災事業

国費 (公) 116,926百万円

豪雨等による自然災害リスクを回避するため、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備を推進。

③ 港湾の防災・減災事業

国費 (公) 19,588百万円

平成29年7月の台風3号等の被害を踏まえ、防波堤の改良等を実施。

④ 空港の防災事業

国費 公 5,069百万円

平成29年に発生した台風等の豪雨・暴風や落雷による被害を踏まえ、空港における防災機能を向上させるために必要な滑走路改良等を実施。

⑤ 国営公園の防災・減災事業

国費 公 1,000百万円

平成29年10月の台風21号等により土砂崩れ等の被害があった国営公園において、同種の災害を防止するための対策工事を実施するとともに、災害時の復旧活動拠点などの整備を実施。

⑥ 総合的な防災・減災事業(防災・安全交付金)

国費 公 240,668百万円

平成29年7月九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検の結果等に基づく水害・土砂災害対策、災害時の安定的な道路交通を確保する防災・減災対策等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

(2) 災害公営住宅整備事業

国費 公 9,678百万円

平成28年熊本地震等による被災者の住まいを早期に確保するため、地方公共団体による災害公営住宅整備の支援を実施。

(3) 豪雨や地震等に備えた国等の施設の機能強化

国費 非 1,780百万円

豪雨や地震等に対する防災対応を強化するために必要な実験装置の機能強化を実施。

(4) 地殻変動監視・火山監視観測の強化

国費 非 611百万円

地震や火山活動に対する防災対応を強化するため、監視・解析・観測に必要な施設等の機能強化を実施。

(5) 鉄道施設の安全対策等事業

国費 7,514百万円 公 5,003百万円、 非 2,511百万円

災害時における被害を最小限にするため、地下駅における浸水対策設備等の鉄道施設の整備や鉄道駅等のバリアフリー化を緊急に実施。

(6) 災害時における訪日外国人旅行者受入環境整備の緊急対策

国費 非 5,003百万円

災害時において、訪日外国人旅行者の安全・安心や避難・移動手段を確保するため、鉄道駅・車両、バスにおける多言語案内の充実等や避難場所としての宿泊施設のバリアフリー化のための改修を支援。

(7) 豪雨災害等に備えた地籍調査の推進

国費 非 2,800百万円

豪雨災害等が多発していることを踏まえ、防災事業の円滑化や災害発生後の復旧・復興の迅速化を推進するため、被災想定区域において市町村等が実施する地籍調査を支援。

(8) 条件不利地域における防災対策の推進

国費 非 1,500百万円

条件不利地域（離島、奄美群島及び小笠原諸島）において、台風や豪雨などの自然災害に対応するため、避難施設や防波堤等の整備を実施。

II 生産性革命等に向けて実施すべき施策

○ 建設業、運輸業、造船業などの生産性向上等に向けた支援

(1) 建設業の生産性向上

国費 非 401百万円

建設業の生産性向上を図るため、中小建設企業における新規入職人材の効果的な育成や中堅人材の技能水準等の向上、ICT施工の促進、AIを用いた施工管理の高度化に関する技術開発を実施。

(2) トラック運送業の生産性向上

国費 非 200百万円

トラック運送業の労働生産性の向上・多様な人材の確保を図り、働き方改革を推進するため、荷役作業の効率化に資する機器の導入を支援。

(3) 造船業の生産性向上

国費 非 186百万円

造船業の生産性向上を図るため、人工知能を活用した自動溶接ロボット等の革新的な生産技術やシステムの研究開発を支援。

(4) 観光産業の生産性向上

国費 非 204百万円

観光産業の生産性向上を図るため、ICT技術の活用促進や旅行者の安全性向上のための情報の一元管理システムの開発等を実施。

(5) コンテナターミナルの生産性向上

国費 非 51百万円

国際戦略港湾のコンテナターミナルにおいて、ヤード内荷役の生産性向上を図るため、RTG（タイヤ式門型クレーン）の遠隔操作化の取組を加速化。

(6) 下水道事業の診断等による経営の効率化

国費 50百万円

地域の下水道事業の生産性向上のため、技術・ノウハウを有する民間事業者等による下水道事業の診断及び官民連携、ICT等の導入、広域化・共同化等に係る先導的な改善モデルの地方公共団体への提案を支援。

(7) 自動車運送事業の生産性向上等のための高速道路料金割引の臨時措置

国費 10,700百万円

自動車運送事業者の労働生産性向上や働き方改善を図るため、ETC2.0を利用する自動車運送事業者に対し、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（平成31年3月末まで）等を実施。

(8) 都市公園、大規模マンションにおける保育所等の設置促進

国費 10百万円

子育て世代に優しい都市環境の形成を図るため、都市公園、大規模マンションにおける保育所等の設置に係るマニュアルの整備を支援。

Ⅲ 総合的なTPP等関連施策

1. 農林水産物の輸出環境の整備・消費拡大対応

(1) 農林水産物の輸出拠点等となる港湾整備

国費 公 3,184百万円

農林水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設の整備を加速するとともに、酪農業・畜産業の競争力強化に向け、飼料用穀物の輸入拠点となる港湾の整備を加速化。

(2) クルーズ船の受入環境改善

国費 公 5,002百万円

農林水産物のクルーズ船内レストランでの提供や旅客ターミナルでの販売等を通じた消費拡大や販路開拓を促進するため、クルーズ船の受入環境の向上に資する国際旅客船拠点形成港湾の整備を加速化。

2. 訪日プロモーションの推進

○ 日本の「食」などをテーマとした訪日プロモーションの展開

国費 非 3,900百万円

TPP等を契機とした訪日旅行促進による農林水産物の海外展開促進と地方創生を押し進めるため、「食」などをテーマとしたプロモーションを展開。

IV その他喫緊の課題への対応

1. 海上保安体制の強化等

○ 戦略的海上保安体制の構築等

国費 28,724百万円 (公) 279百万円、(非) 28,445百万円)

北朝鮮の動向、尖閣諸島周辺海域における中国公船の大型化・武装化等に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制整備を加速するとともに、巡視船艇の代替整備等による業務基盤の強化等を実施。

2. 明治記念大磯邸園（仮称）、民族共生象徴空間の整備

(1) 明治記念大磯邸園（仮称）の整備

国費 (公) 2,440百万円

「明治150年」関連施策の一環として、平成30年10月の一部区域の公開を目指し、地方公共団体との連携の下、神奈川県大磯町に明治記念大磯邸園（仮称）の整備を実施。

(2) 民族共生象徴空間における国立民族共生公園、慰霊施設等の整備

国費 1,615百万円 (公) 1,049百万円、(非) 566百万円)

アイヌ文化の復興等を促進するため、平成32年4月の民族共生象徴空間の一般公開に向け、国立民族共生公園、慰霊施設等の整備を実施。

3. 住宅市場安定化対策事業（すまい給付金）

国費 (非) 49,700百万円

消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和し、住宅市場の安定化を図るため実施しているすまい給付金について、給付措置の実施に必要な財政上の措置を実施。

4. 特定外来生物の定着防止対策

○ 侵入初期特定外来生物定着防止対策事業

国費 公 217百万円

ヒアリが発見された港湾において、港湾管理者が行うヒアリの定着防止を図るための対策を支援。

国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業費 1, 575億円

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

平成29年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		I 災害復旧・防災減災 事業への対応		II 生産性革命等に向け て実施すべき施策	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
	治 山 治 水	66,828	64,617	66,828	64,617	0
治 水	64,386	62,175	64,386	62,175	0	0
海 岸	2,442	2,442	2,442	2,442	0	0
道 路 整 備	122,455	113,967	122,455	113,967	0	0
港 湾 空 港 鉄 道 等	53,721	38,342	43,112	29,660	0	0
港 湾	33,589	27,991	23,259	19,588	0	0
空 港	5,324	5,069	5,324	5,069	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	14,529	5,003	14,529	5,003	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤	279	279	0	0	0	0
住 宅 都 市 環 境 整 備	17,697	12,637	17,697	12,637	0	0
住 宅 対 策	13,128	9,678	13,128	9,678	0	0
都 市 環 境 整 備	4,569	2,959	4,569	2,959	0	0
市 街 地 整 備	3,220	1,610	3,220	1,610	0	0
道 路 環 境 整 備	1,349	1,349	1,349	1,349	0	0
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	4,489	4,489	1,000	1,000	0	0
国 営 公 園 等	4,489	4,489	1,000	1,000	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	453,659	240,668	453,659	240,668	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	453,659	240,668	453,659	240,668	0	0
<u>一 般 公 共 事 業 計</u>	718,849	474,720	704,751	462,549	0	0
災 害 復 旧 等	333,175	248,335	333,175	248,335	0	0
<u>公 共 事 業 関 係 計</u>	1,052,024	723,055	1,037,926	710,884	0	0
そ の 他 施 設	15,865	15,729	4,331	4,195	0	0
行 政 経 費	112,915	94,885	28,851	12,006	12,987	11,802
<u>合 計</u>	1,180,804	833,669	1,071,108	727,085	12,987	11,802

(単位:百万円)

Ⅲ 総合的なTPP等関連施策		Ⅳ その他喫緊の課題への対応		備 考
事業費	国費	事業費	国費	
0	0	0	0	1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。 2. 本表のほかに、国庫債務負担行為(ゼロ国債)事業費157,465百万円がある。
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
9,896	8,186	713	496	
9,896	8,186	434	217	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	279	279	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	3,489	3,489	
0	0	3,489	3,489	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
9,896	8,186	4,202	3,985	
0	0	0	0	
9,896	8,186	4,202	3,985	
0	0	11,534	11,534	
3,900	3,900	67,177	67,177	
13,796	12,086	82,913	82,696	